

2022年12月期 決算説明会

TAMRON
Focus on the Future

2023年2月8日（水）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）
Tamron Co., Ltd.

目次

I. 総括・中期経営計画『Vision23』進捗

1. 2022年総括
2. 中期経営計画『Vision23』と進捗
 - ①連結業績
 - ②事業別動向
 - ③戦略投資

II. 2022年実績

1. 2022年通期実績
2. 営業利益変動要因
3. 2022年セグメント別通期実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III. 2023年計画

1. 2023年通期計画
2. 2023年セグメント別通期計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

IV. サステナビリティ/ESGへの取り組み

1. 価値創造プロセス
2. 主な活動と実績
3. 事業領域の拡大

V. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響


I . 総括・中期経営計画『Vision23』進捗

I - 1 . 2022年 総括

経営環境

- ・年初より新型コロナウイルスの感染状況悪化も、後半にかけて徐々に影響は緩和
⇒一方で中国ではロックダウン、その後のゼロコロナ政策継続の影響あり
- ・昨年来の資源高、部材コスト高、半導体不足の影響の長期化
⇒加えてロシアによるウクライナ侵攻、インフレ加速等の影響あり
- ・大幅な円安の進行。レンズ交換式カメラ、交換レンズ市場は数量・金額とも増加

当社業績

- ・21年比 売上高は**12%の2桁増収**
⇒全セグメントで2桁増収
 - ・21年比 粗利率は約**3.2pt上昇**
⇒部材コスト増の影響あるも、抑制・コストダウン、原価低減の成果
- 
- ・21年比 営業利益は**1.5倍となる増益**
⇒**15期ぶりに過去最高益更新、初の100億円の大台突破**
(営業利益、経常利益は2007年以来、15期ぶり)
(当期純利益は2019年以来、3期ぶり)
- ⇒期末配当金を21年比**33円増配**、年間配当金は**38円増配の過去最高120円**

・はじめに、2022年の総括と、中期経営計画「Vision23」への進捗状況についてご説明します。

・まずは、2022年の総括ですが、経営環境としては、年初より新型コロナウイルス感染症の拡大影響が生じたものの、世界の多くはウィズコロナへと舵を切ったこともあり、その影響は徐々に緩和されてきました。

・しかし、昨年来の資源高や半導体不足の影響は継続し、加えてロシアによるウクライナ侵攻、インフレ加速等、全般的には緩やかな回復基調で推移しながらも、下期にかけて景気後退懸念は強まりました。

・為替については急激に円安が進行し、関連市場のレンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場は、上期は半導体不足により一部停滞感もありましたが、下期はその反動増もあり、通期ではミラーレスが市場を牽引し、数量・金額ともに増加と底堅く推移しました。

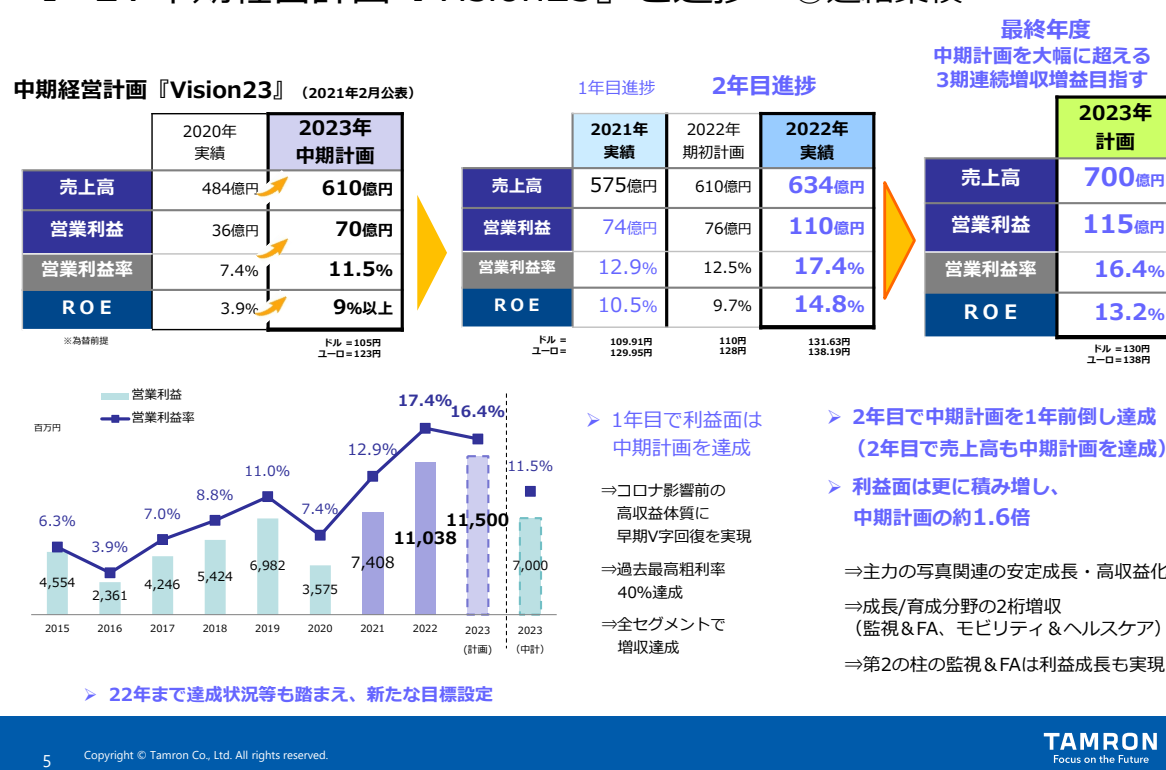
・そのような中で、当社業績は、円安によるプラス影響もありましたが、全てのセグメントで2桁増収を達成し、売上高は12%の増収となりました。

・また部材コスト上昇影響を抑制し、コストダウンや原価低減にも努めたことで、粗利率は3ポイント以上の上昇となり、これまで同様に販管費の適正なコントロールを実施したことで、1.5倍となる営業増益を達成しました。

・これは15期ぶりに過去最高益を更新するもので、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて、過去最高益を大幅に更新することができました。そして当社としては初の営業利益100億円の大台も突破することができました。

・好調な業績を踏まえ、中間配当の5円増配につづき、期末配当も最高益更新、営業利益100億円を突破した記念配当を含めて33円の大幅な増配をすることとしました。これにより、年間配当金は2021年に続き過去最高を大幅に更新する120円となります。

I - 2 . 中期経営計画『Vision23』と進捗 ①連結業績



・次に5ページからは、2021年からスタートした中期経営計画「Vision23」への進捗状況をご説明します。

・「Vision23」は、最終年度の2023年に、売上高は2020年比で約25%増の610億円、営業利益はここ10年間で最も高く、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

・1年目で利益面は中期計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。そして、2年目の2022年では、2021年で実現した高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視&FA、モビリティ&ヘルスケアでの売上高拡大を図り、売上高においても中期計画の1年前倒し達成を目指してスタートしました。

・結果として、円安進行の影響もありますが、主力事業、成長/育成分野ともに売上高を拡大したことで、全ての面で中期計画を1年前倒しで達成すると共に、年初計画を大幅に上回り、営業利益は中期計画の約1.6倍、営業利益率15%以上にまで達することができました。

・なお、最終年度においては、その達成に満足することなく、新たに中期計画を大きく上回る、2015年以来となる売上高700億円への到達、全ての利益段階で増益となる営業利益115億円を計画し、更なる高みを目指していきます。

I - 2 . 中期経営計画『Vision23』と進捗 ②事業別動向

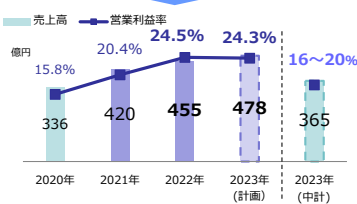
中期経営計画『Vision23』事業方針

- ◆監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他の事業規模拡大
- ◆全セグメントにて利益率10%超となる事業ポートフォリオを構築

<成果>

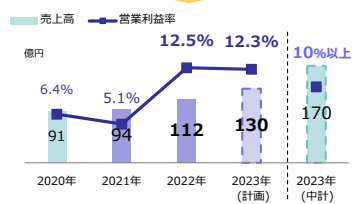
- ◆監視&FAは100億円、車載は50億円の売上達成
- ◆全セグメント利益率10%超を1年前倒しで達成

写真関連事業	監視 & FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア,その他事業																											
<ul style="list-style-type: none"> ◆中核事業として高収益維持 ・ミラーレスへの集中注力によるラインナップ倍増 ・新規フォーマットへの迅速対応 ・OEMでのインスタアシェア向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第二の柱へと売上・利益成長 ・巨大な中国市場の取り込み、SWIR含む新規技術やモジュールビジネスでの事業拡大 ・FAでのOEM創出、シェア向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代の柱の立ち上げ ◆新規事業領域の創出 ・車載センシング強化、顧客開拓 ・医療事業の本格立上げ、ヘルスケア領域への展開推進 																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年 実績</th> <th>2023年 中期計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>336億円</td> <td>365億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>15.8%</td> <td>16~20%</td> </tr> </tbody> </table>		2020年 実績	2023年 中期計画	売上高	336億円	365億円	営業利益率	15.8%	16~20%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年 実績</th> <th>2023年 中期計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91億円</td> <td>170億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>6.4%</td> <td>10%以上</td> </tr> </tbody> </table>		2020年 実績	2023年 中期計画	売上高	91億円	170億円	営業利益率	6.4%	10%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年 実績</th> <th>2023年 中期計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>57億円</td> <td>75億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>6.3%</td> <td>10%以上</td> </tr> </tbody> </table>		2020年 実績	2023年 中期計画	売上高	57億円	75億円	営業利益率	6.3%	10%以上
	2020年 実績	2023年 中期計画																											
売上高	336億円	365億円																											
営業利益率	15.8%	16~20%																											
	2020年 実績	2023年 中期計画																											
売上高	91億円	170億円																											
営業利益率	6.4%	10%以上																											
	2020年 実績	2023年 中期計画																											
売上高	57億円	75億円																											
営業利益率	6.3%	10%以上																											



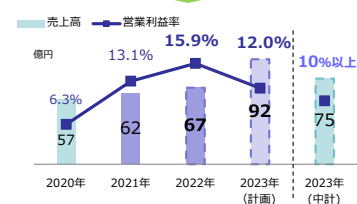
売上高/利益率目標を大幅に達成

- ※MLラインナップ数8本(20年末) ⇒現在21本
- ※新規2マウント対応



売上高100億円突破/利益率目標達成

- ※主力の監視とFAは2期連続2桁の増収
- ※FAでの製品ラインナップ刷新、OEM案件の獲得



売上高は計画通り進展/利益率目標を達成

- ※主力の車載は2期連続2桁の増収
- ※医療に加え、次期ビジネス分野を創出

6

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・6ページは、各セグメント別の進捗状況のご説明となります。

・写真関連事業は、1年目で売上高と利益率の中期目標を達成しましたが、2年目でも更に向上し営業利益率はこの2年で10%近く上昇と、高収益事業化を確固たるものにできました。製品投入面でも、ミラーレス用のラインナップ数は2.5倍以上となり、また新たに2マウントにも対応しました。

・監視&FA関連事業では、売上は計画には届いていないものの、主力の監視用、FA用は2期連続の2桁増収で売上高は100億円以上に成長しました。利益率は中期目標であった10%台へ上昇させることができ、利益成長を伴った売上成長を実現できました。そしてFA分野では製品ラインナップ刷新とともに、目標としていたOEM案件の獲得も実現しました。

・モビリティ&ヘルスケア、その他事業は、主力の車載で2期連続の2桁増収で売上高は50億円以上に成長しました。そして新規分野の医療の立上げ、次期ビジネスの創出を行いつつ、中期目標の利益率10%台を1年目で達成し、2年目でも更に高めることができました。なお、3年目では計画通りに進展した売上拡大ペースを加速させ、中期計画を大きく上回ることを目指します。

・結果、2023年の目標とした、全セグメントでの営業利益率10%の事業ポートフォリオ構築も、2022年において1年前倒しで達成することができました。

・売上高と利益の成長だけでなく、各事業の進展により、目指す事業ポートフォリオの構築が早期に図れたことは大きな成果と考えています。

I - 2 . 中期経営計画『Vision23』と進捗 ③戦略投資

新工場建設 持続的成長を見据えて当社グループ全体の生産体制をより一層強化

- ・ 中長期的な事業拡大への対応
- ・ サプライチェーン等を含む安定供給体制やコスト対応力の強化

<新工場の概要>

名称	タムロンベトナム・タンロン工場（仮）
投資額	約40億円（予定）
スケジュール	着工：2023年10月 稼働：2025年1月
工場規模	土地 約25,000㎡

【当社グループ生産体制】



7

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・ 7ページは、戦略投資についてのご説明となります。

・ 「Vision23」では、これまで述べた売上・利益目標のほか、当社の核となる技術力の向上、新たな事業を創出するため、研究開発費を前中計期間中に対して10億円増の150億円、設備投資も前中計期間中に対して20億円増となる100億円と、中長期的な持続的成長を図るための成長・戦略投資も行うこととしていました。

・ その一環として、1月26日に公表しましたが、中長期的な事業拡大への対応、そして地政学リスクや部品供給面も考慮したサプライチェーン等を含む安定供給体制やコスト対応力の強化を目的に、ベトナムに新工場を建設することとしました。持続的成長を見据えて当社グループ全体の生産体制の一層の強化を図ります。

・ 現在、ご覧のとおり、世界3極での生産体制を敷いていますが、ベトナムを強化することで生産能力の増強、アロケーションの適正化、柔軟性確保も図っていきます。

・ 2024年以降の次期の中期計画、更には先の2030年、そして当社のありたい姿である「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」に向けて、グループ一丸となって持続的成長を図っていきますので、引き続き、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

Ⅱ. 2022年実績

II-1. 2022年 通期実績

- ▶ 為替のプラス影響あるも、半導体不足起因の電子部品調達難による顧客の生産調整等の影響、部材コスト上昇等の影響を吸収し、2桁の増収増益
- ▶ 全てのセグメントで2桁の増収増益

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	56,523	64,300	63,445	+6,922	+12.2%	△854	△1.3%
粗利益	22,752	-	27,623	+4,870	+21.4%	-	-
粗利益率	40.3%	-	43.5%	+3.2%	-	-	-
営業利益	7,384	10,000	11,038	+3,653	+49.5%	+1,038	+10.4%
営業利益率	13.1%	15.6%	17.4%	+4.3%	-	+1.8%	-
経常利益	7,507	10,500	11,496	+3,989	+53.1%	+996	+9.5%
経常利益率	13.3%	16.3%	18.1%	+4.8%	-	+1.8%	-
当期純利益	5,156	7,350	8,350	+3,194	+62.0%	+1,000	+13.6%
純利益率	9.1%	11.4%	13.2%	+4.1%	-	+1.8%	-
ドル	109.91	131.23	131.63	+21.72	-	+0.40	-
ユーロ	129.95	137.08	138.19	+8.24	-	+1.11	-

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて、2022年の通期実績の詳細についてご説明します。

・なお、2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績は適用したものと仮定して置き換えていますのでご了承ください。

・まず、売上高は前期比12%増の69億円増収となる634億円となりました。なお、円安の進行による為替のプラス影響は67.2億円ありますが、為替影響を除いても増収となります。

・大幅増収効果に加えて、原価低減の推進等で売上総利益率が3.2ポイント上昇し43.5%となったことにより、売上総利益が49億円の増益となりました。

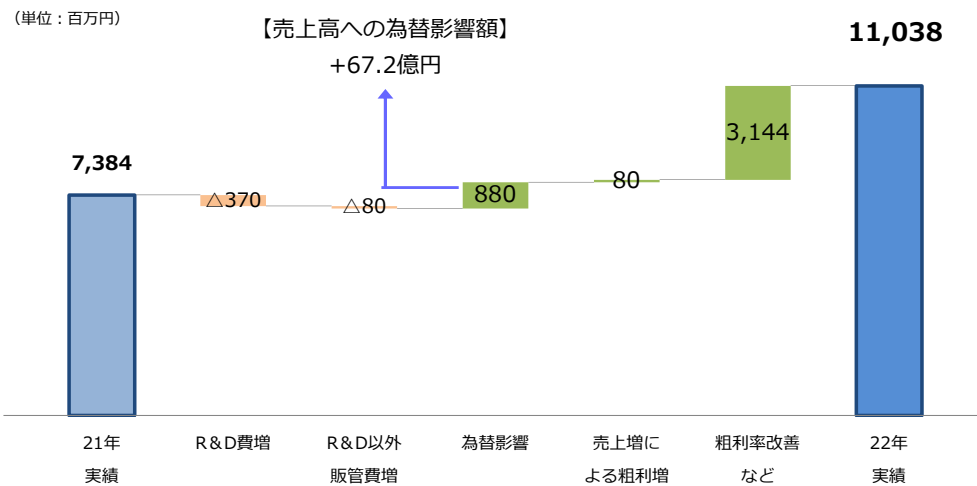
・そして、販管費も増収率以下の8%の増加に抑制したことで、営業利益は約1.5倍増となる37億円の大幅増益となり、110億円となりました。

・この後で詳細は説明しますが、全てのセグメントで2桁の増収増益を達成しています。

・なお、第3四半期決算発表時の11/2に上方修正した計画に対しては、中国のゼロコロナ政策や半導体不足の影響の継続により、売上高は監視や車載等で下振れしたものの、利益面については生産側でのロス低減等による粗利率の向上、販管費の実行ベースでの抑制により、計画を上回って着地することができました。

II-2. 営業利益変動要因

▶ 為替影響を除いても増収増益（約40%の大幅増益）



・10ページは、2021年に対する営業利益の変動要因について補足のご説明となります。

・為替のプラス影響も8.8億円ありましたが、プロダクトミックス良化、コストダウンや生産性向上といった原価低減推進等による粗利率改善影響が31.4億円であり、本質的な改善が図られました。

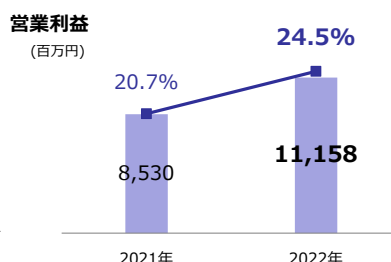
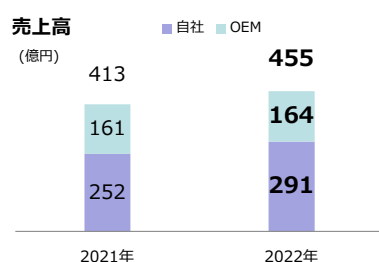
・なお、研究開発の強化により研究開発費は3.7億円増となりましたが、為替影響と研究開発費を除く販管費は0.8億円の増加と、引き続き、効果的かつ適正な販管費の支出を図っています。

・為替影響を除いても、増収かつ約40%の大幅な営業増益となりました。

II-3. 2022年 セグメント別通期実績 ①写真関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	41,257	45,500	45,519	+4,261	+10.3%	+45.2億円	+19	+0.0%
営業利益	8,530	10,700	11,158	+2,627	+30.8%	+6.2億円	+458	+4.3%
営業利益率	20.7%	23.5%	24.5%	+3.8%	-	-	+1.0%	-

- 自社ブランドはミラーレス用の新製品投入効果、国内・中国の好調が牽引し、**為替影響を除いても増収**
- OEMは下期に生産調整あるも、為替のプラス影響もあり増収維持
- 粗利率向上、販管費率低下により、過去最高となった21年を大きく上回る**利益率を達成、更に高収益化**



<参考> 市場 対21年比

	数量	金額
一眼レフ	▲17%	▲5%
ミラーレス	+31%	+61%
レンズ交換式 カメラ計	+11%	+47%
交換レンズ	+2%	+29%

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて、11ページ以降でセグメント別の業績をご説明します。

・写真関連事業は、売上高が前期比10%増となる43億円の増収となりました。

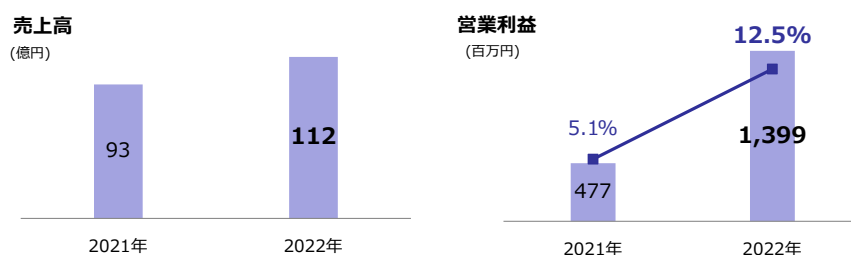
・OEMも増収となりましたが、自社ブランドにおいて市場を牽引しているミラーレス用の新製品投入効果や、特に国内・中国市場が約40%増と好調に推移したことで、約40億円の増収となったことが要因です。

・営業利益は、粗利率の向上に加えて、引き続き事業運営コストの適正化を図ったことから約30%増の大幅増益となり、営業利益率は21年から更に上昇し24%台へと高めることができました。

II-3. 2022年 セグメント別通期実績 ②監視&FA関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	9,326	11,600	11,236	+1,910	+20.5%	+20.7億円	△363	△3.1%
営業利益	477	1,200	1,399	+921	+193.3%	+1.6億円	+199	+16.6%
営業利益率	5.1%	10.3%	12.5%	+7.4%	-	-	+2.2%	-

- 監視、FA/マシンビジョン用は、中国市場ではゼロコロナ政策影響で減収も、その他地域でカバーし増収
- TV会議用が20年以來継続した需要減少傾向のからの回復し、増収に転換
- 増収効果に加え、FA分野の先行開発負担減等もあり、**利益率は10%以上に上昇、利益額は3倍増**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて、監視&FA関連事業についてご説明します。

・監視&FA関連事業は、売上高は20%増の19億円増収となる112億円となりました。

・監視やFA/マシンビジョン用は、中国市場ではゼロコロナ政策継続の影響でプロジェクト案件の停滞や開発の後ろ倒し等の影響があり減収となったものの、従来からのセキュリティ需要に加えて顔認証・モニタリング・検査等の用途拡大を背景に、その他の地域でカバーし、21年同様に2桁増収となり、業績を牽引しました。

・また、20年後半以降、コロナ禍によりPCでのWEB会議等が普及したこともあり需要減少が継続していたTV会議用レンズも、22年では回復を見せ増収に転じたことも影響しています。

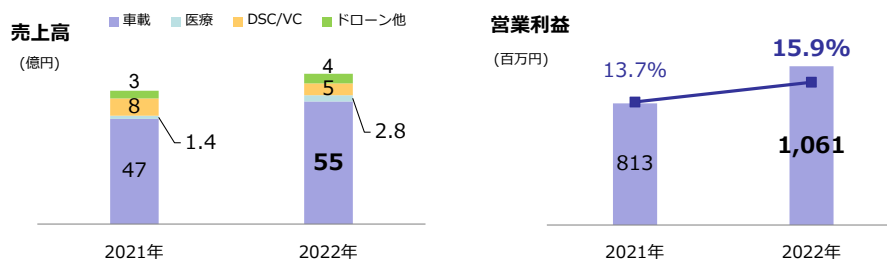
・利益面では、大幅増収効果に加えて、21年まではFA用のラインナップ強化のため先行開発負担が大きくあったものの、22年では一巡したことにより先行開発負担が減少したこともあり、営業利益は約3倍増となる14億円となり、10%以上への利益率向上を達成しました。

II-3. 2022年 セグメント別通期実績

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	5,940	7,200	6,689	+749	+12.6%	+1.3億円	△510	△7.1%
営業利益	813	900	1,061	+247	+30.4%	+1.0億円	+161	+18.0%
営業利益率	13.7%	12.5%	15.9%	+2.2%	-	-	+3.4%	-

- 車載用レンズはセンシング向けが好調に推移し、**2桁増収継続**
- DSC/VCやドローンは低迷も、育成分野の医療はラインナップ増加により売上倍増
- 新規分野の育成を図りつつも、主力の車載用レンズの増収効果等により、**2桁増益かつ利益率向上**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・13ページは、モビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。

・モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は前期比13%増の7億円増収となる67億円となりました。

・車載カメラ用レンズは、半導体不足等の影響もありましたが、急速に進む安全運転支援システム（ADAS）の普及による旺盛な需要や、高画素化等への技術対応力、高品質な量産化を実現する品質保証体制面の強化を図ってきた成果により、センシング用途を中心に好調を維持し、2桁増収が継続しました。

・コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは低迷したものの、育成分野の医療では既存事業領域での製品ラインナップ増等により売上は倍増となりました。

・車載用レンズでの大幅増収による粗利増に加えて、販管費の抑制も図ったことにより、営業利益は30%増となり、利益率も向上しました。

・以上が、2022年実績のご説明となります。

Ⅲ. 2023年計画

Ⅲ-1. 2023年 通期計画

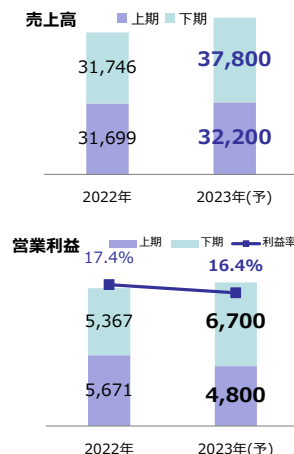
【経営環境】

- 経済環境 : 中国のウィズコロナ政策への転換や半導体不足の緩やかな緩和等もあり、緩やかな回復基調と想定も、世界的な高インフレの影響や景気減速懸念、地政学的リスク等、不確実性は依然高い状況
- 市場環境 : ・レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は数量は横這いも、高付加価値品の堅調により金額は増加
・監視や車載市場は引き続き高成長継続

【当社業績】

- 原材料高等によるコストアップ、コロナ禍での経費減局面からの増加もあり**上期はハードル高いが、通期では増収増益**
- **全てのセグメントで増収増益**

(単位: 百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	63,445	70,000	+6,554	+10.3%
営業利益	11,038	11,500	+461	+4.2%
営業利益率	17.4%	16.4%	△1.0%	-
経常利益	11,496	11,500	+3	+0.0%
経常利益率	18.1%	16.4%	△1.7%	-
当期純利益	8,350	8,370	+19	+0.2%
純利益率	13.2%	12.0%	△1.2%	-
ドル	131.63	130.00	△1.63	-
ユーロ	138.19	138.00	△0.19	-



・続いて、15ページ以降で2023年の計画についてご説明します。

・経営環境としては、中国のウィズコロナ政策への転換や半導体不足の緩和等もあり、緩やかな回復基調は継続するものの予想されますが、世界的な高インフレ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等、依然として不確実性の高い状況が続くものと考えています。

・市場環境としては、レンズ交換式カメラ市場、交換レンズ市場は数量ベースでは横這い程度ながらも、高付加価値品が堅調なため金額ベースでは増加するものとみています。監視やFA、車載市場は、引き続き高成長が継続するものと考えています。

・当社においては、22年の上期が原材料高等のコストアップをある程度抑制していたことや、コロナ禍での経費減となっていた局面でもあるため、23年の上期は前期比のハードルが高いものとなりますが、通期ではしっかりと増収増益にもっていく計画となります。

・数字としては、売上高は10%増収の700億円、営業利益は4%増益の115億円とし、22年は為替差益等で営業外収支が良化していましたが、経常利益、当期純利益でも増益を目指す計画となります。

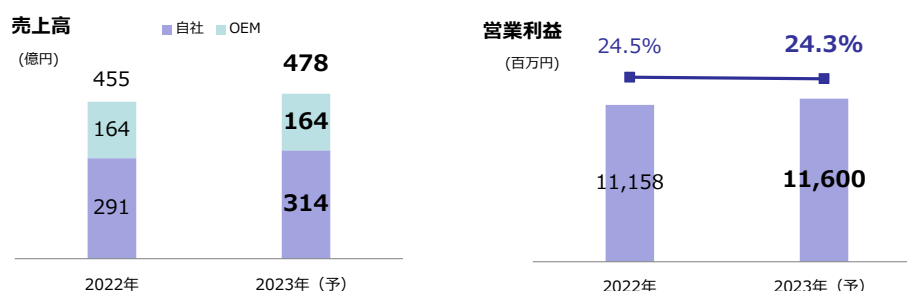
・また、この後で詳細は説明しますが、全てのセグメントで増収増益を目指します。

・なお、前提為替レートはドル130円、ユーロ138円であり、22年比では若干円高ですが概ね同水準となります。

Ⅲ-2. 2023年 セグメント別通期計画 ①写真関連事業

(単位: 百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	45,519	47,800	+2,280	+5.0%
営業利益	11,158	11,600	+441	+4.0%
営業利益率	24.5%	24.3%	△0.2%	-

- OEMは横ばいながら、**自社ブランドはラインナップ拡充、海外強化等により増収**
- ウィズコロナに伴う展示会費用等による各種経費増も、**高収益体質を維持し増益**



・次に、セグメント別の計画についてご説明します。

・まずは写真関連事業ですが、OEMは横ばいを計画していますが、自社ブランドでは22年下期に投入した新機種の年間フル寄与、そして23年の新製品投入効果により、主に海外市場での売上増を図り、478億円の計画となります。

・自社ブランドでは、ミラーレス用の売上構成比は2021年の約70%から2022年では77%に高まっていますが、2023年では約85%にまで引き上げ、増収を図っていきます。

・また、ウィズコロナによる展示会費用等の増加や海外強化による諸経費も増えることにはなりますが、引き続き24%台の高い利益率を確保し、増収増益を目指します。

自社ブランド新製品投入状況

区分	2020年投入	2021年投入	2022年投入	
ミラーレス	単焦点 1月発売  20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)			
	広角ズーム	6月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)		
	標準ズーム	1月発売  10月発売 	7月発売  富士フィルム Xマウント用 10月発売 	
	望遠ズーム	5月発売  10月発売 	6月発売  10月発売 	9月発売  9月発売  10月発売  富士フィルム Xマウント用
	高倍率ズーム	6月発売 	9月発売  ソニー Eマウント用 10月発売  富士フィルム Xマウント用 ↓ 当社初の富士フィルム Xマウント用レンズを投入	↓ 当社初のニコン Zマウント用レンズを投入
一眼レフ				

2023年も年間 5機種程度投入を継続

・続いて17ページは、現在までの自社ブランド新製品投入状況となりますが、ご覧のとおり、市場のミラーレス化を踏まえ、全てミラーレス用の製品を投入しています。

・2022年には、7月に富士フィルム X マウント用の2機種目となる標準ズーム、9月にはソニー Eマウント用の超望遠ズームレンズ 50-400mm VC VXD (A067) を発売しました。

・9月にはタムロン初の「ニコンZマウントシステム」対応レンズ、70-300mm RXD (A047) を発売し、対応マウントの拡充も図りました。

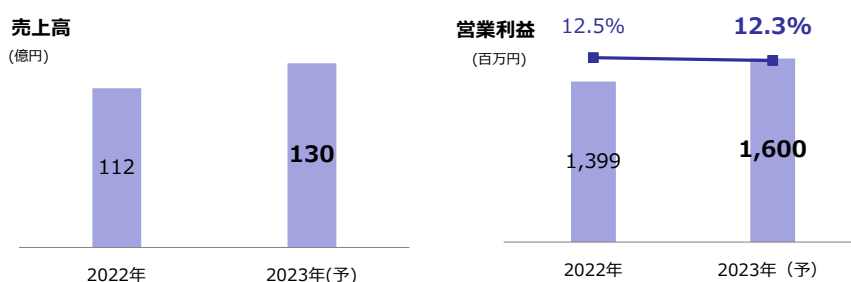
・そして10月には、富士フィルム X マウント用の3機種目となる大口径標準ズームレンズ 150-500mm VC VXD (A057)、ソニー Eマウント用の大口径標準ズームレンズ 20-40mm F/2.8 VXD (A062) を発売しました。

・先ほど述べたとおり、23年はこれら新製品を拡販するとともに、毎年5機種程度の新製品投入の方針に沿って新製品を順次投入していきますのでご期待下さい。

Ⅲ-2. 2023年 セグメント別通期計画 ②監視&FA関連事業

(単位: 百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	11,236	13,000	+1,763	+15.7%
営業利益	1,399	1,600	+200	+14.4%
営業利益率	12.5%	12.3%	△0.2%	-

- 監視用は先進国向けで増収継続、中国市場もウィズコロナ政策転換による回復により増収
- 加えて、OEM強化によるFA用の増収、半導体不足の緩和によるモジュールビジネスの回復等により、**2桁増収増益**



・18ページは、監視&FA関連事業となります。

・売上高は16%増収の130億円、営業利益は+14%増益の16億円と、2桁の増収増益を計画しています。

・監視、FA用レンズでは、22年でゼロコロナ政策下で低迷した中国市場において、ウィズコロナ政策転換による回復により1.5倍の売上増を目指す等で、増収を図ります。

・また、TV会議用は横ばい程度を見ていますが、半導体不足の影響で販売の低迷を余儀なくされていたモジュールビジネスでは、その緩和により増収基調へと再び転換することを計画しています。

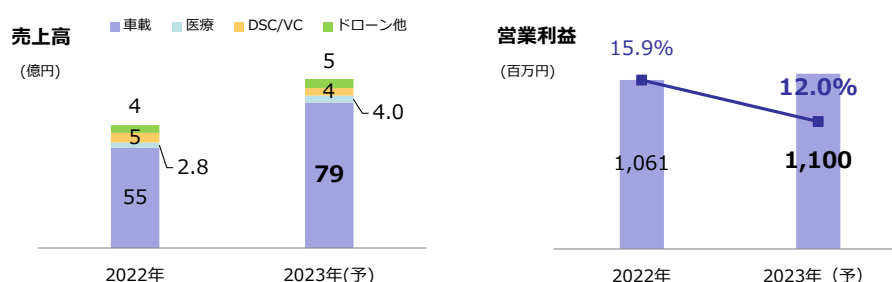
・以上のように、2023年は、監視、FA用レンズ、モジュールビジネスの категорияで増収を果たし、過去最高売上高を実現していきます。

Ⅲ-2. 2023年 セグメント別通期計画

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位: 百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	6,689	9,200	+2,510	+37.5%
営業利益	1,061	1,100	+38	+3.6%
営業利益率	15.9%	12.0%	△3.9%	-

- 好調継続の車載用は増収率向上、医療用の着実な増収により、**約40%増収**
- 医療分野の育成、新規分野の要素技術開発を強化するも、10%以上の利益率を維持し**増益**



・19ページは、モビリティ&ヘルスケア、その他事業となります。

・モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、約40%の高い増収、そして育成・新規分野の創出を強化しつつ利益率10%以上を確保し増益を目指す計画としています。

・車載において、高品質な量産を実現する品質保証や生産体制をベースに、2023年は成長度合いを加速して40%増以上となる79億円を計画していることが高い増収率の要因となります。

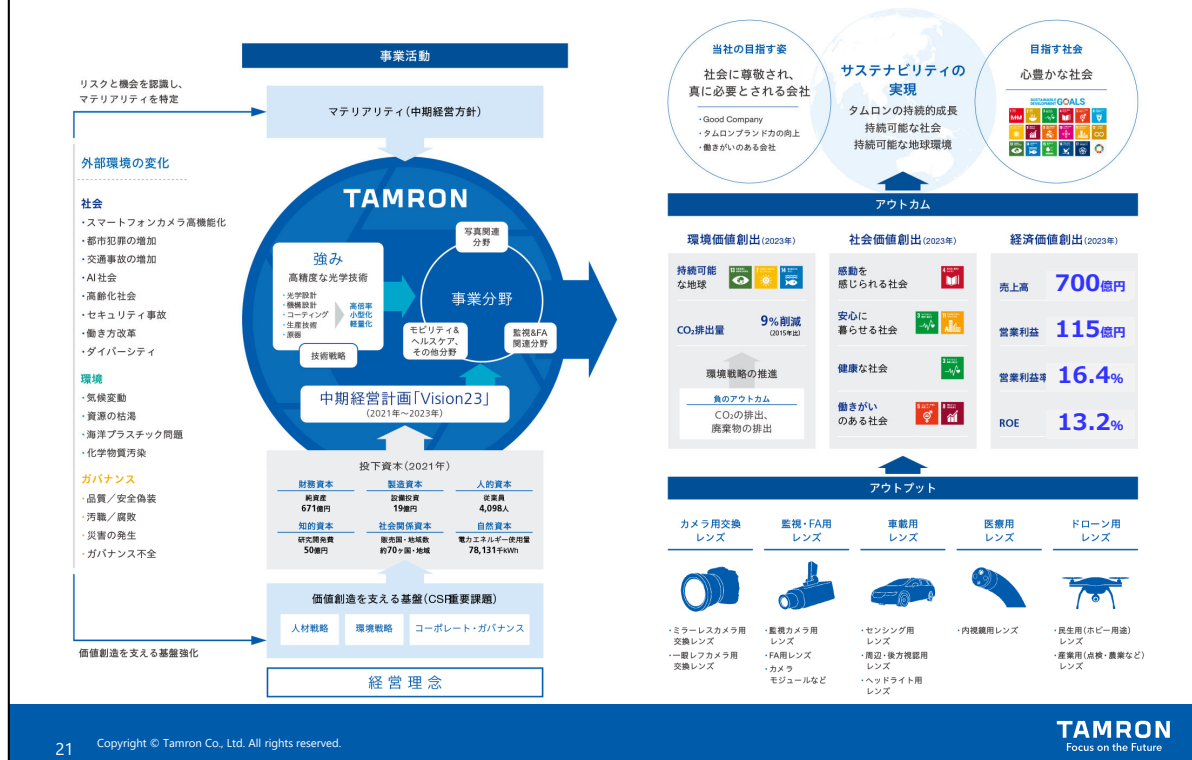
・市場縮小傾向のコンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズ等では前期比微減となりますが、育成分野の医療では、医療機器の製造・供給における安全性を確保する体制の構築とともに、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術などで、低侵襲を可能にする医療用レンズを提供するための要素技術開発を進め、約40%の増収を目指します。

・医療分野では、既存ビジネスを着実に成長させ増収を計画していますが、その他案件についても、今後の事業規模拡大を見据えて受注に繋げるとともに、協業パートナーの開拓・関係強化の構築を図っていきます。更には先端医療技術実現のための光学・分光・蛍光技術の深化等に一層注力し、今後の事業拡大を推進していきます。

以上が、2023年の計画のご説明となります。

IV. ESG・サステナビリティへの取り組み

IV-1. 価値創造プロセス

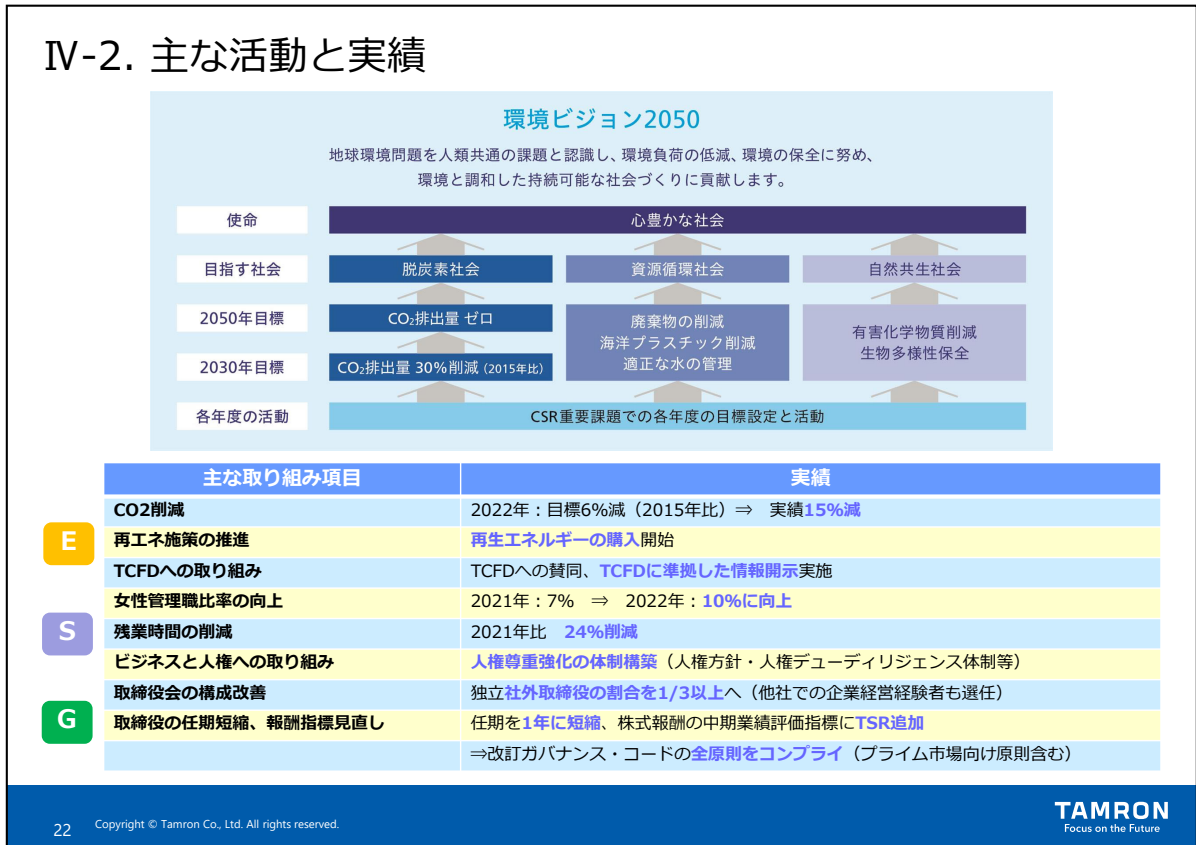


・続いて、21ページ以降では、ESG・サステナビリティへの取り組みをご紹介します。

・当社は「Vision23」に基づき経済価値を高めると同時に、社会面でも脱炭素社会を等を見据えて、CO₂を2030年に30%減、2050年にはゼロとすることを掲げた「環境ビジョン2050」なども通じて、中期、年度にて目標管理しています。

・経済価値・社会価値の両面から企業活動を推進し、企業価値の更なる向上を図り、持続可能な「心豊かな社会」の実現に貢献することで、「社会に尊敬され、真に必要なとされる会社」を目指しています。

IV-2. 主な活動と実績



・22ページでは主な活動と実績をご説明します。

・環境面においては、環境ビジョン2050のとおり、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現への貢献を果たしてまいります。

・CO2削減については、2022年は目標6%減に対して、目標を大きく上回る15%減となり、2年連続で目標を達成することができました。

・あわせて、2022年からは再生可能エネルギーの購入も開始し、TCFDへの賛同とそれに準拠した情報開示を統合報告書において実施しました。

・社会面においては、女性管理職比率を2021年の7%から2022年では10%へと大きく向上させるなどダイバーシティを推進すると共に、残業時間の2021年比24%減など、生産性向上とワークライフバランス向上を図っています。今後は更に人的資本経営の推進に向けた活動を本格化させてまいります。

・また、ビジネスと人権への取り組みとして、人権尊重の体制整備の活動を本格的に進めました。今後の人権デューデリジェンスの実施に向け、活動を強化してまいります。

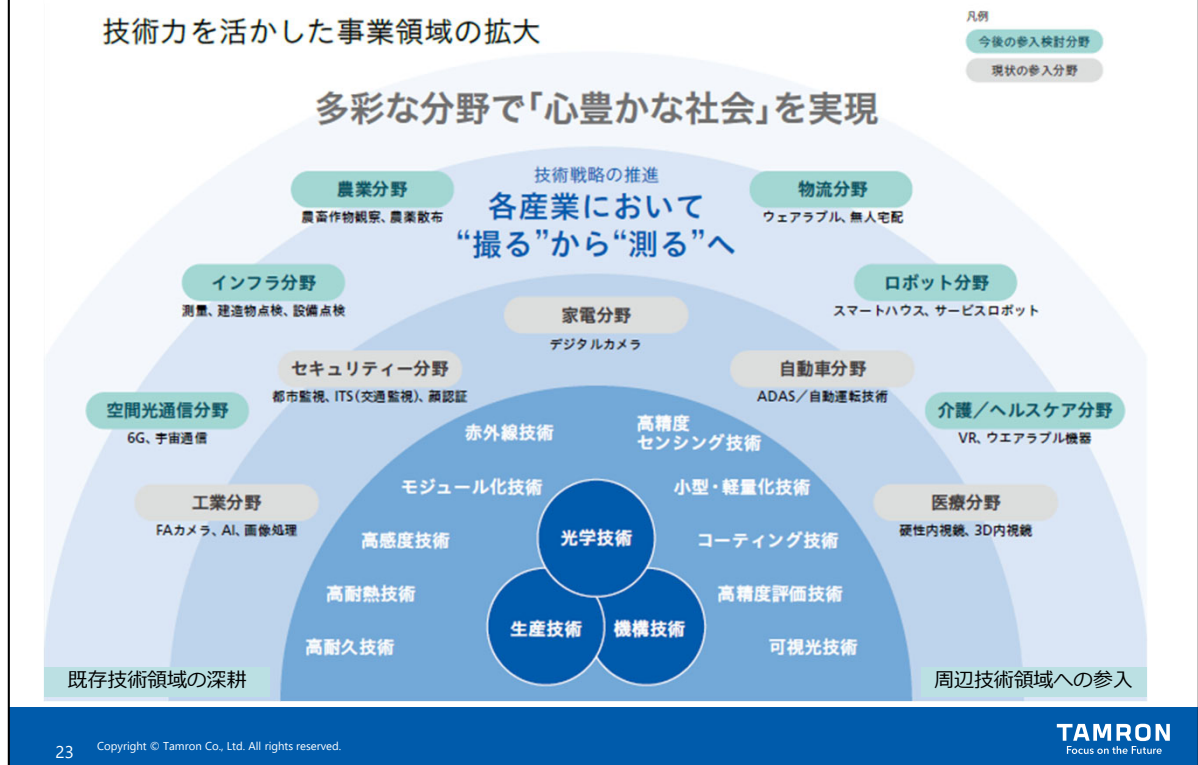
・ガバナンス面では、実効性評価、また株主・投資家様との対話や改訂ガバナンス・コードの趣旨等も踏まえ、議論を深めて改善を図っています。

・独立社外取締役の割合を1/3以上へと高め、多様性も強化した取締役会構成に見直し、取締役の任期の短縮や取締役の報酬指標見直し等も行いました。

・これらの取り組みの結果、プライム市場向けの原則も含み改訂ガバナンス・コードの全原則をコンプライするに至りました。引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を念頭に、経営の意思決定及び監督に一層注力できる経営体制に変革し、ガバナンスの一層の強化を図っています。

IV-3. 事業領域の拡大

技術力を活かした事業領域の拡大



・続いて、23ページは、当社の知的資本である技術領域の拡大について、ご説明します。

・当社は、小型、軽量、高精度、高機能等、当社が培ってきた光学・機構設計・生産技術を軸としたノウハウと技術開発の革新を追究しています。

・現在、様々な産業分野で「測る」というニーズが益々高まっており、ご覧のような様々なノウハウ・技術を、より一層活かせる環境下であると捉え、更に技術領域を拡大すべく、既存ビジネス分野での深耕、そして新たなビジネス分野への参入も図り、社会への貢献度を更に高めていきたいと考えています。

・そのために、経営資源の高度化・強化、新規事業創出を進めており、次のページはそれらの一例となりますが、着実に技術創出を図っています。

・以上が、ESG・サステナビリティへの取り組みのご説明となります。

広範囲の眼底撮影が可能な超広角眼底カメラ

—奈良先端科学技術大学院大学との共同開発—

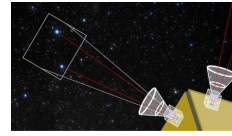


<特徴>

- ・タムロンで試作した眼底撮影用の小型超広角レンズ
- ・奈良先端大で開発された、近赤外光を瞳孔から眼底の広い領域に安定的に照射するためのさまざまな新規技術
- ・二つの技術の組み合わせで、超広角（180度）の眼底撮影を実現
- ・散瞳剤（点眼薬）なしで広範囲の眼底像を取得可能

スタートラッカー向け光学技術

—迷光遮蔽と耐放射線環境の設計技術—

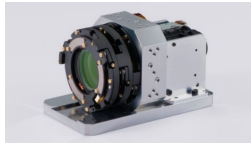


<特徴>

- ・放射線環境下でも高い光学性能を維持するコーティング技術
- ・効果的なバツフル設計を実現する迷光シミュレーション技術
- ・耐放射線対応を実現するレンズ設計技術

空間光通信向け光学技術

—高精度なビーム制御技術—



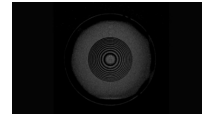
「ビーム拡がり角可変光学系」受注試作品

<特徴>

- ・光軸を自在に動かし、振動を補正する光軸可変技術
- ・可変光学系によるビーム径制御技術
- ・レーザーのビーム品質を確保するための評価、測定技術

フレネルレンズの赤外線カメラ技術

—ハイブリッドフレネルレンズ(設計&製造)×画像補正技術—



フレネル断面形状（X線CT撮影）

注：本技術は慶應義塾大学理工学部 関紀旺教授の技術指導の下、タムロン独自の技術として改善

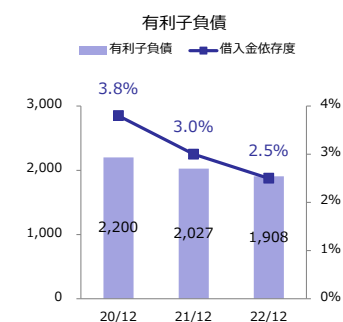
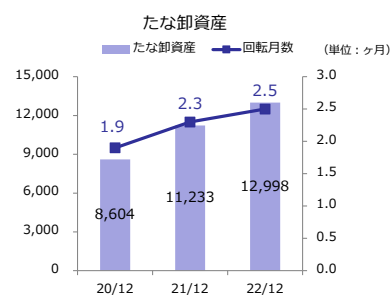
<特徴>

- ・ハイブリッドフレネルレンズと画像補正技術を融合させた赤外線カメラ技術
- ・ハイブリッドフレネルレンズ（シリコン材料+高密度ポリエチレンの成形技術）
- ・光学製法を活かした光学設計による多様な撮影画角を実現

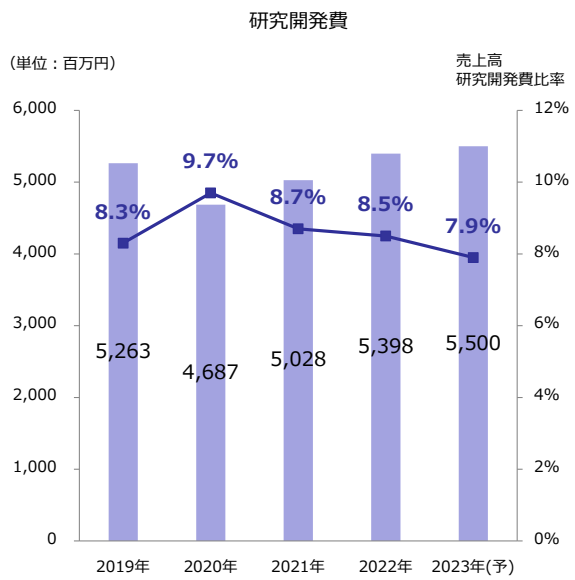
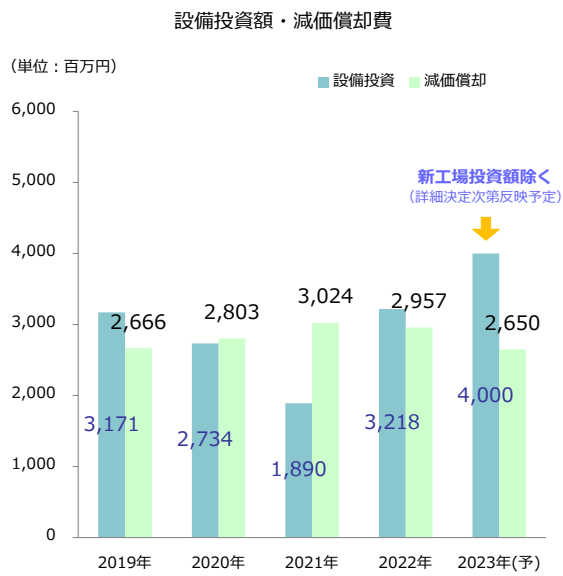
V. 参考情報

V-1. 財政状況

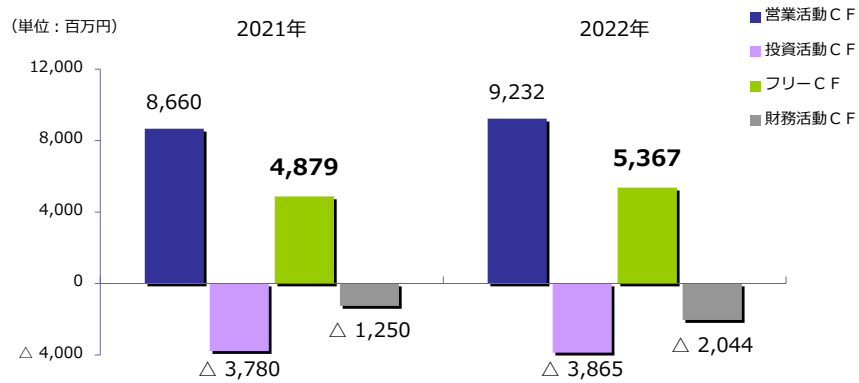
(単位：百万円)	2021年 12月末	2022年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	25,797	29,948	+4,150
受取手形・売掛金	10,505	11,128	+623
たな卸資産	11,233	12,998	+1,764
その他流動資産	1,060	1,230	+170
固定資産	18,467	20,250	+1,782
資産合計	67,065	75,556	+8,490
流動負債	12,450	12,685	+235
固定負債	2,078	2,295	+217
純資産	52,536	60,574	+8,037
負債純資産合計	67,065	75,556	+8,490
自己資本比率	78.3%	80.2%	-



V-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

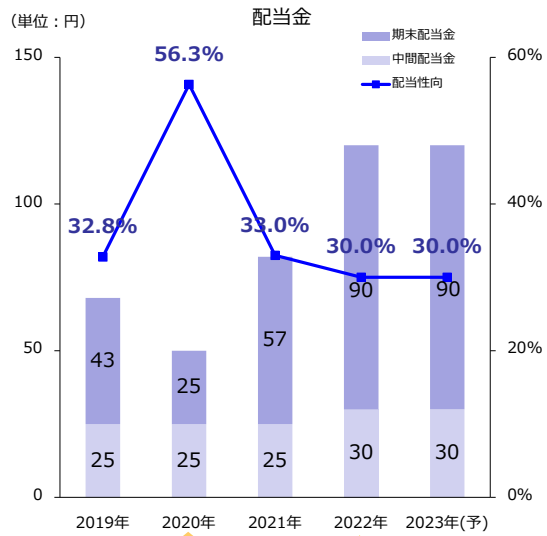


V-3. キャッシュ・フロー



	2021年	2022年
営業活動CF	8,660	9,232
投資活動CF	△3,780	△3,865
フリーCF	4,879	5,367
財務活動CF	△1,250	△2,044
現金及び現金同等物の期末残高	25,832	29,948

V-4. 配当金、主要経営指標

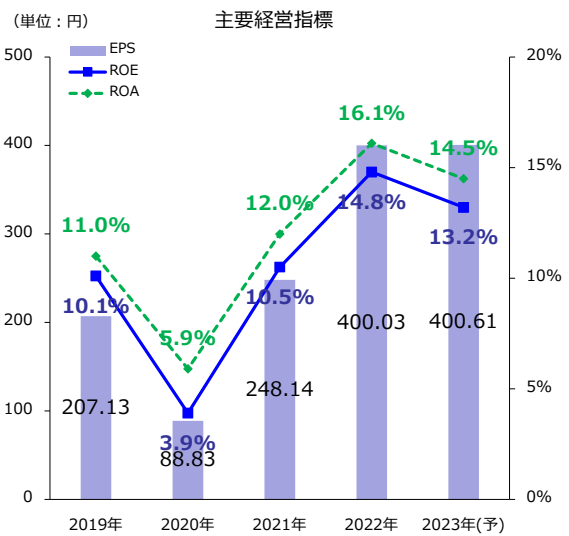


2020年3月：自己株式取得を実施 (89億円)

過去最高配当額を2期連続更新 (期末には記念配当5円含む)

配当政策

研究開発や設備投資等を勘案するとともに、業績に応じた利益配分として、安定した利益配分を継続



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

V-5. 為替影響

①2022年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2021年実績	2022年実績	売上高	営業利益
米ドル	109円91銭	131円63銭	+51.1億円	△2.7億円
ユーロ	129円95銭	138円19銭	+4.5億円	+3.8億円
他通貨	-	-	+11.6億円	+7.7億円
合計	-	-	+67.2億円	+8.8億円

(前期実績に対する影響額)

②2023年 為替感応度

	為替レート	1円の変動(円高)による影響額	
	2023年前提	売上高	営業利益
米ドル	130円00銭	△3.5億円	△0.3億円
ユーロ	138円00銭	△0.7億円	△0.6億円

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2022年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。